

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向


(令和元年9月)

CONTENTS

I. 全般の状況	
1. 9月単月	1
2. 4月～9月累計	2
II. 発注者別状況	
1. 9月単月	3
2. 4月～9月累計	4
III. 工事場所別状況	
1. 9月単月	5
2. 4月～9月累計	6
参考資料	
1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先:業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528/FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

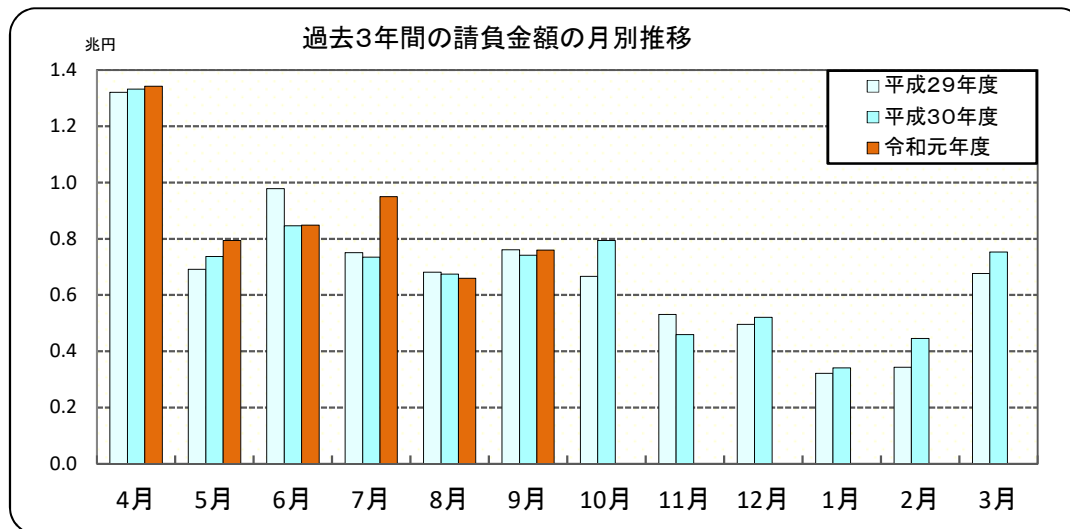
1. 9月単月

請負金額が若干の増加

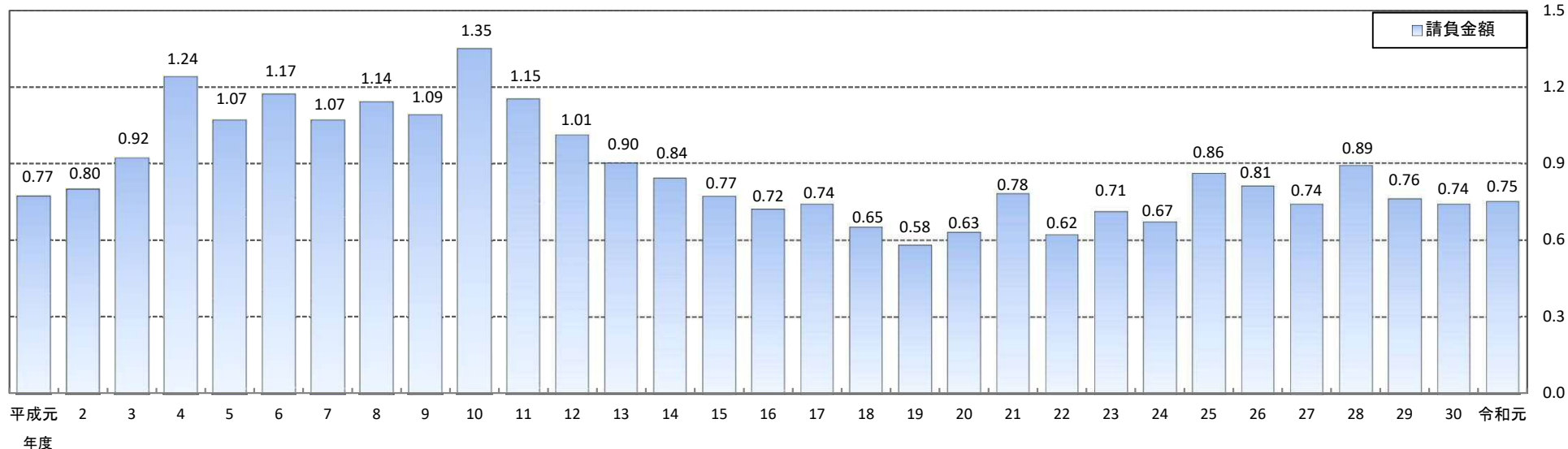
(金額単位:億円)

	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
件 数	14,719	15,092	-373	-2.5%
請負金額	7,598	7,421	177	2.4%
保証金額	2,925	2,959	-34	-1.2%

当月の取扱は、件数が前年同月比-2.5%の14,719件、請負金額が+2.4%の7,598億円となった。



平成元年度以降の9月(単月)の請負金額の推移

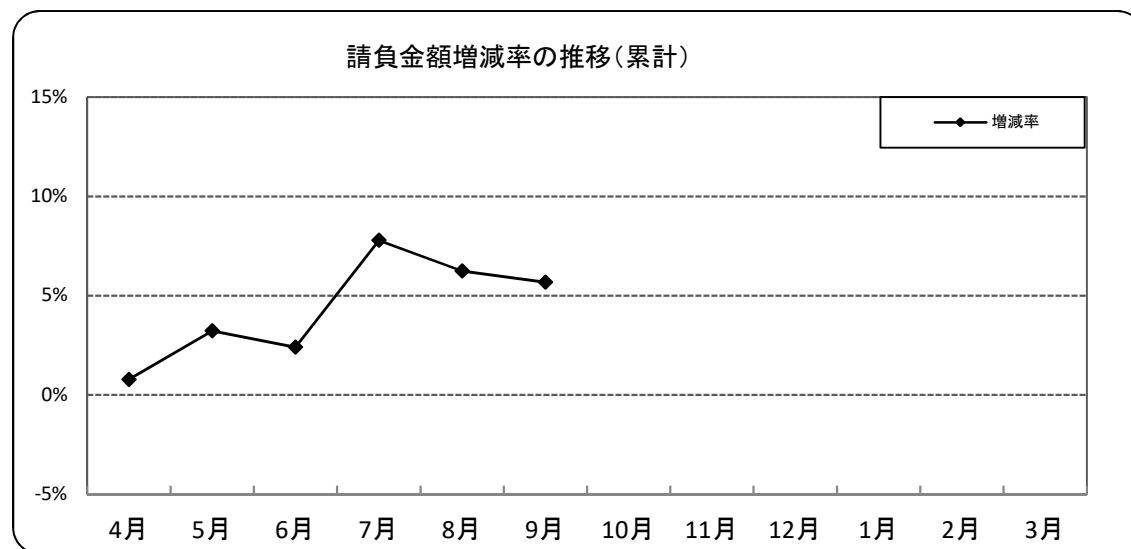


2. 4月～9月累計 請負金額が堅調な増加

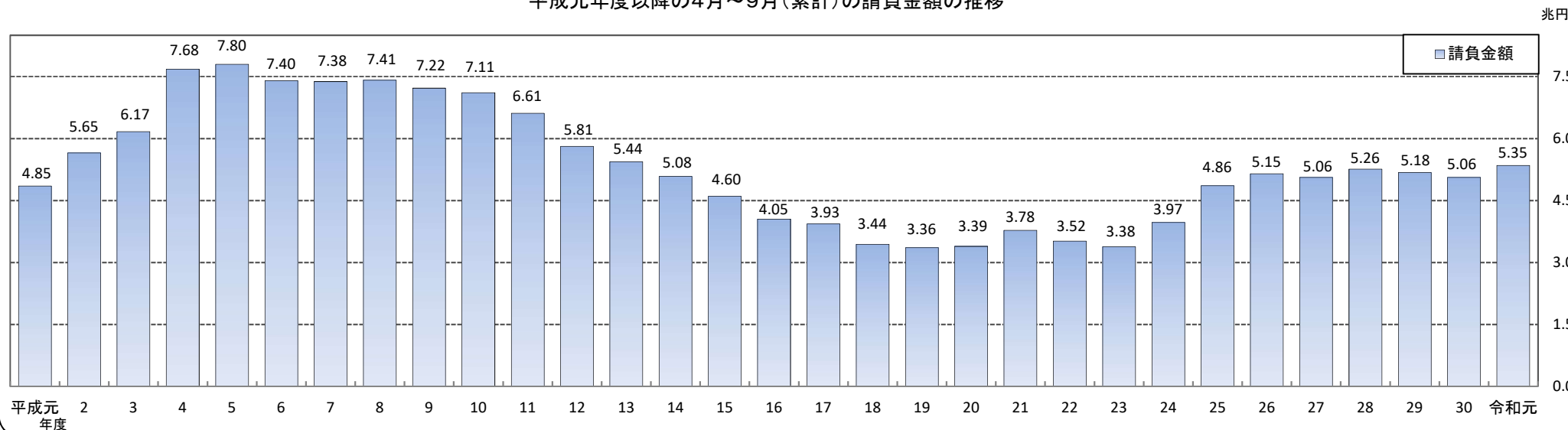
(金額単位:億円)

	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
件 数	76,510	76,374	136	0.2%
請負金額	53,553	50,680	2,873	5.7%
保証金額	20,584	19,719	864	4.4%

9月までの取扱は、件数が前年同期比+0.2%の76,510件、請負金額が+5.7%の5兆3,553億円となっている。



平成元年度以降の4月～9月(累計)の請負金額の推移



Ⅱ. 発注者別状況

1. 9月単月

独立行政法人等で著しい増加

(金額単位: 億円)

発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和元年度	平成30年度				
国	700	1,108	-408	-36.9%	国土交通省(49)	環境省(-418)
独立行政法人等	1,290	710	580	81.7%	東日本高速道路(345) 中日本高速道路(198)	都市再生機構(-78)
都道府県	2,673	2,586	87	3.4%	東京(56) 山形(39)	山梨(-43)
市区町村	2,571	2,607	-36	-1.4%	岩手(59) 福島(45)	神奈川(-68) 栃木(-56)
地方公社	113	179	-66	-36.9%		東京都住宅供給公社(-44)
その他	249	228	20	8.8%	北設広域事務組合(17)	
合計	7,598	7,421	177	2.4%		

国、地方公社で著しい減少、市区町村で微減となったものの、独立行政法人等で著しい増加、その他で順調な増加、都道府県でも若干の増加となったため、全体としても+2.4%の増加となった。

(A) 国

国土交通省などで増加したものの、環境省などで減少した。
環境省は福島地方環境事務所(-420億円)などで減少した。

(B) 独立行政法人等

都市再生機構などで減少したものの、東日本高速道路、中日本高速道路などで増加した。

(C) 都道府県

山梨などで減少したものの、東京、山形などで増加した。

(D) 市区町村

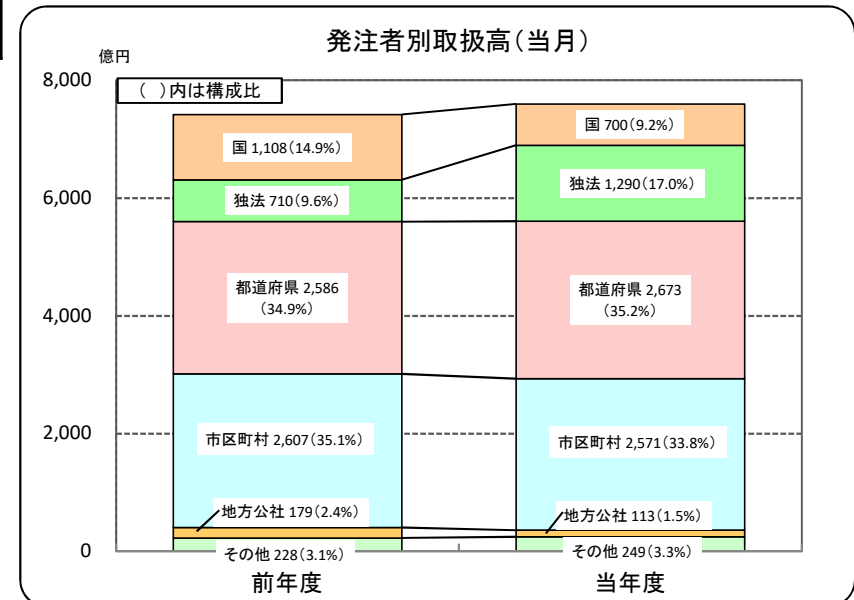
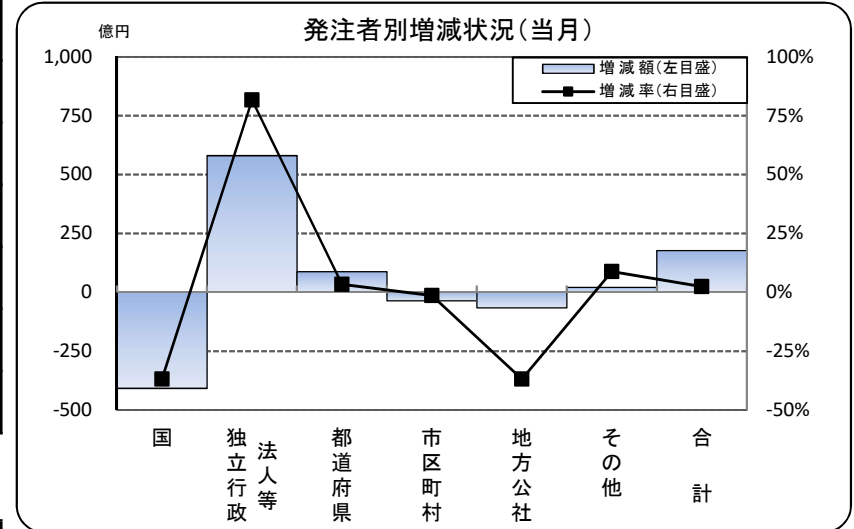
岩手、福島などで増加したものの、神奈川、栃木などで減少した。
神奈川は横浜市(-85億円)などで、栃木は宇都宮市(-44億円)などで減少した。

(E) 地方公社

東京住宅供給公社などで減少した。

(F) その他

北設広域事務組合(愛知県)などで増加した。



2. 4月～9月累計 市区町村で2桁の増加

(金額単位: 億円)

発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和元年度	平成30年度				
国	7,028	7,093	-65	-0.9%	国土交通省(374) 法務省(56)	環境省(-558)
独立行政法人等	8,167	7,465	701	9.4%	中日本高速道路(604) 鉄道・運輸機構(191)	都市再生機構(-139)
都道府県	14,659	14,513	146	1.0%	千葉(238) 福島(150)	宮城(-256) 岩手(-167)
市区町村	20,468	18,593	1,875	10.1%	東京(383) 福島(299)	岩手(-176) 三重(-156)
地方公社	558	592	-33	-5.7%		名古屋高速道路公社(-64)
その他	2,670	2,421	248	10.3%	泉町1丁目北地区市街地再開発組合(186)	
合計	53,553	50,680	2,873	5.7%		

地方公社で低調、国で微減となったものの、市区町村、その他で2桁の増加、独立行政法人等で順調な増加、都道府県でも微増となったため、全体としても+5.7%の増加となっている。

(A) 国

国土交通省、法務省などで増加しているものの、環境省などで減少している。環境省は福島地方環境事務所(-575億円)などで減少している。

(B) 独立行政法人等

都市再生機構などで減少しているものの、中日本高速道路、鉄道・運輸機構などで増加している。

(C) 都道府県

宮城、岩手などで減少しているものの、千葉、福島などで増加している。

(D) 市区町村

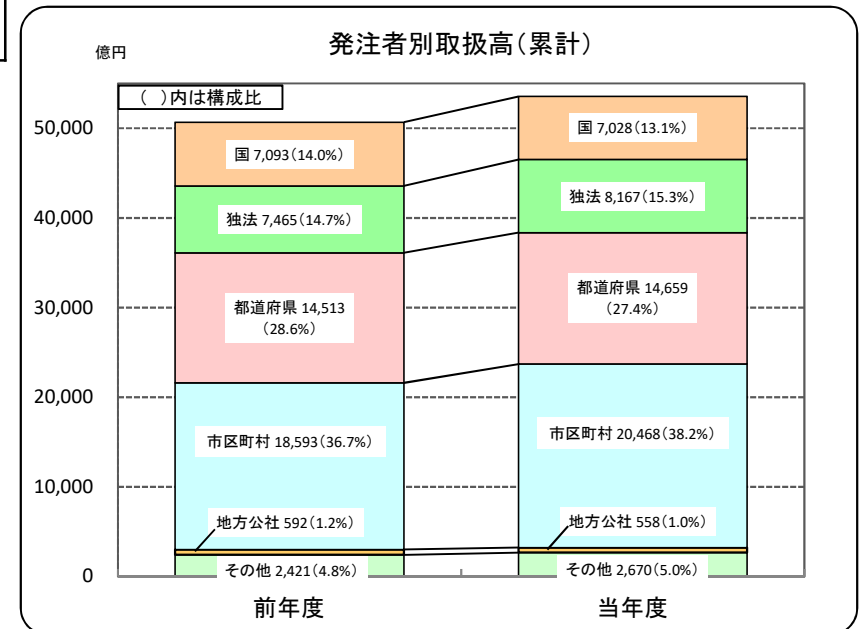
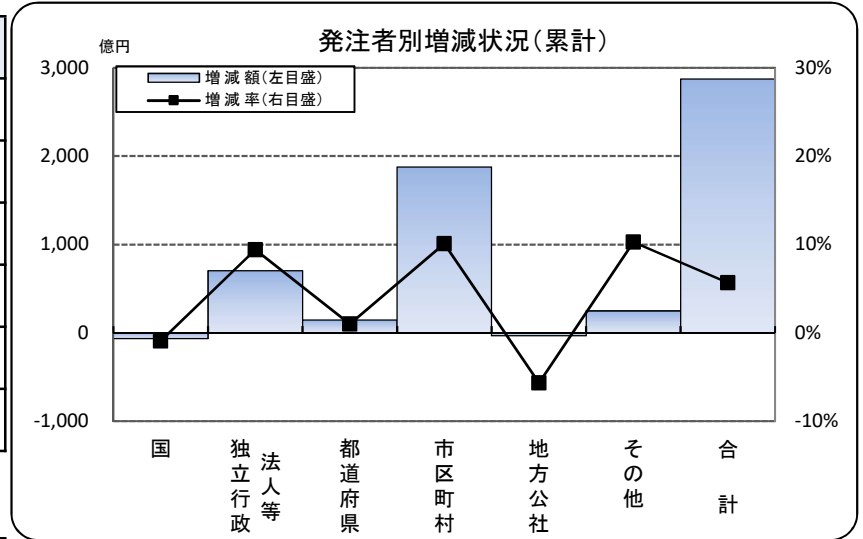
岩手、三重などで減少しているものの、東京、福島などで増加している。東京は立川市(+156億円)などで、福島は南相馬市(+66億円)などで増加している。

(E) 地方公社

名古屋高速道路公社などで減少している。

(F) その他

泉町1丁目北地区市街地再開発組合などで増加している。



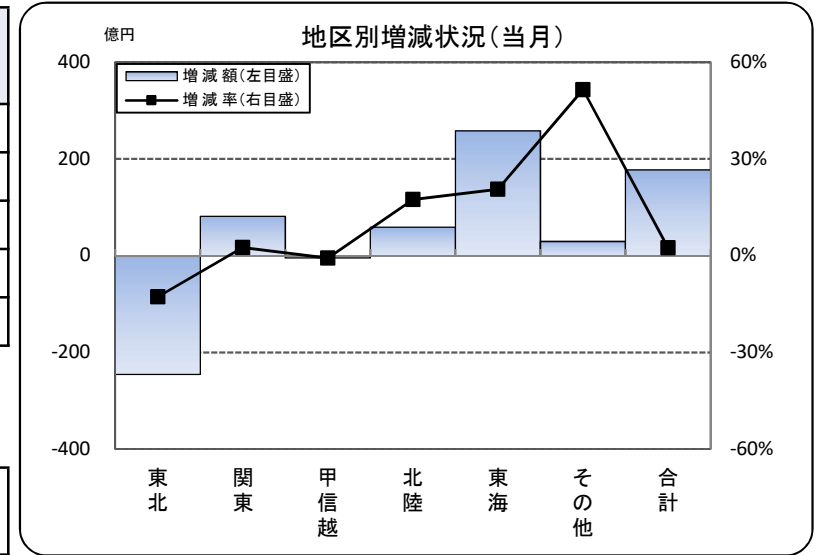
Ⅲ. 工事場所別状況

1. 9月単月 東海で大幅な増加

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和元年度	平成30年度								
東北	1,669	1,915	-245	-12.8%	山形(23)	秋田(17)	3	福島(-283)	宮城(-11)	3
関東	3,391	3,310	81	2.5%	東京(400)	群馬(2)	2	神奈川(-90)	栃木(-71)	5
甲信越	539	544	-4	-0.8%	新潟(33)		1	山梨(-34)	長野(-3)	2
北陸	397	338	58	17.4%	福井(62)		2	富山(-7)		1
東海	1,514	1,256	258	20.6%	静岡(230)	愛知(16)	4			0
その他	86	56	29	51.5%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	7,598	7,421	177	2.4%						

東北で2桁の減少、甲信越で微減となったものの、東海で大幅な増加、北陸で2桁の増加、関東でも若干の増加となったため、全体としても+2.4%の増加となった。



(A) 東北地区

山形、秋田などで増加したものの、福島、宮城などで減少した。
福島は国(-412億円)などで、宮城も国(-25億円)などで減少した。

(B) 関東地区

神奈川、栃木などで減少したものの、東京、群馬で増加した。
東京は独立行政法人等(+376億円)などで、群馬は県(+10億円)などで増加した。

(C) 甲信越地区

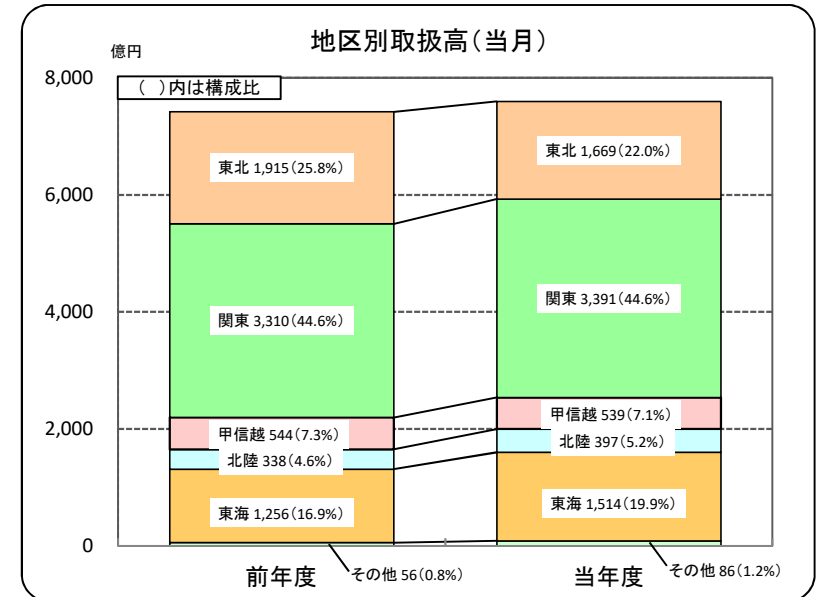
新潟で増加したものの、山梨、長野で減少した。
山梨は県(-43億円)などで、長野は国(-8億円)などで減少した。

(D) 北陸地区

富山で減少したものの、福井などで増加した。
福井は県(+32億円)などで増加した。

(E) 東海地区

全ての県で増加した。
静岡は独立行政法人等(+184億円)などで、愛知は国(+24億円)などで増加した。

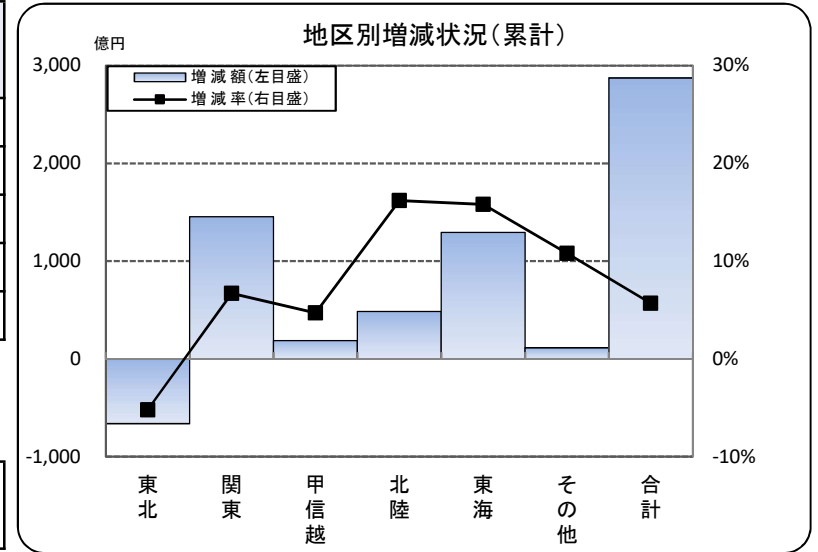


2. 4月～9月累計 関東で堅調な増加

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和元年度	平成30年度								
東北	11,987	12,649	-662	-5.2%	山形(140)	青森(126)	3	岩手(-719)	宮城(-285)	3
関東	23,248	21,794	1,454	6.7%	東京(509)	群馬(342)	6	埼玉(-99)		1
甲信越	4,190	4,001	188	4.7%	長野(148)	新潟(125)	2	山梨(-86)		1
北陸	3,488	3,003	485	16.2%	福井(239)	富山(148)	3			0
東海	9,472	8,178	1,294	15.8%	静岡(701)	愛知(684)	3	三重(-384)		1
その他	1,165	1,052	113	10.8%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	53,553	50,680	2,873	5.7%						

東北で低調となったものの、北陸、東海で2桁の増加、関東、甲信越でも堅調な増加となったため、全体としても+5.7%の増加となっている。



(A) 東北地区

山形、青森などで増加しているものの、岩手、宮城などで減少している。
岩手は独立行政法人等(-257億円)などで、宮城は県(-255億円)などで減少している。

(B) 関東地区

埼玉で減少しているものの、東京、群馬などで増加している。
東京は独立行政法人等(+520億円)などで、群馬は国(+170億円)などで増加している。

(C) 甲信越地区

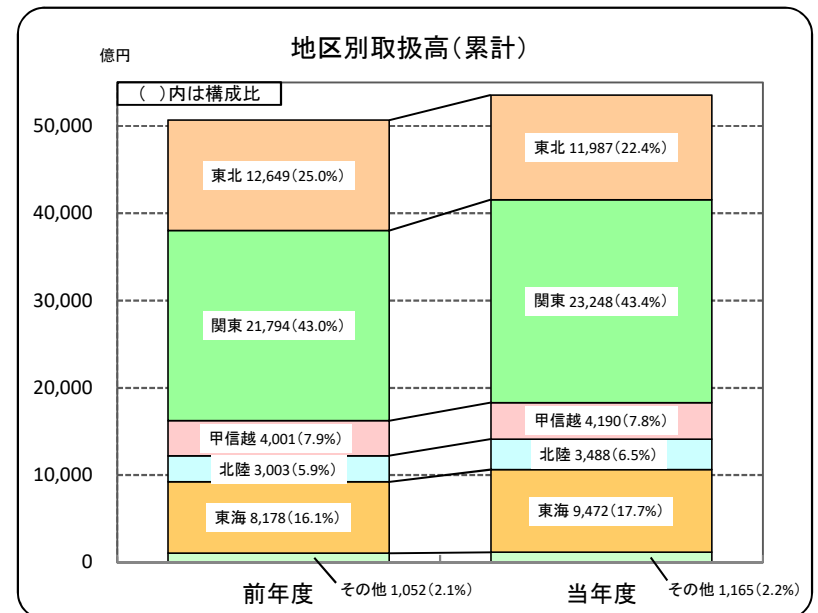
山梨で減少しているものの、長野、新潟で増加している。
長野は県(+129億円)などで、新潟は市町村(+117億円)などで増加している。

(D) 北陸地区

全ての県で増加している。
福井は独立行政法人等(+135億円)などで、富山も独立行政法人等(+63億円)などで増加している。

(E) 東海地区

三重で減少しているものの、静岡、愛知などで増加している。
静岡は独立行政法人等(+365億円)などで、愛知は市町村(+226億円)などで増加している。



参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和元年度 (9月単月)	平成30年度 (9月単月)			令和元年度 (4月～9月累計)	平成30年度 (4月～9月累計)		
東	青森	212	202	10	5.2%	1,299	1,172	126	10.7%
	岩手	243	244	-1	-0.5%	2,246	2,965	-719	-24.2%
	宮城	368	379	-11	-3.1%	2,729	3,014	-285	-9.5%
北	秋田	146	129	17	13.2%	1,159	1,046	113	10.8%
	山形	184	161	23	14.4%	1,285	1,144	140	12.3%
	福島	512	796	-283	-35.6%	3,267	3,305	-37	-1.1%
関東	茨城	363	387	-23	-6.1%	2,001	1,708	292	17.1%
	栃木	154	226	-71	-31.7%	1,150	1,050	99	9.4%
	群馬	208	206	2	1.2%	1,524	1,181	342	29.0%
	埼玉	331	396	-65	-16.4%	2,362	2,461	-99	-4.1%
	千葉	291	362	-70	-19.5%	2,428	2,316	112	4.8%
	東京	1,561	1,161	400	34.5%	9,186	8,677	509	5.9%
甲信越	神奈川	479	570	-90	-15.9%	4,594	4,395	199	4.5%
	山梨	162	197	-34	-17.4%	816	902	-86	-9.5%
	長野	121	125	-3	-3.1%	1,227	1,078	148	13.8%
北陸	新潟	255	221	33	15.2%	2,145	2,019	125	6.2%
	富山	101	109	-7	-7.0%	849	700	148	21.1%
	石川	152	148	3	2.4%	1,400	1,303	97	7.5%
東海	福井	144	81	62	77.4%	1,239	999	239	24.0%
	静岡	642	411	230	55.9%	2,919	2,218	701	31.6%
	愛知	461	445	16	3.7%	3,847	3,163	684	21.7%
	岐阜	197	190	7	3.7%	1,604	1,311	292	22.3%
その他	三重	212	208	4	2.2%	1,100	1,485	-384	-25.9%
	その他	86	56	29	51.5%	1,165	1,052	113	10.8%
合計		7,598	7,421	177	2.4%	53,553	50,680	2,873	5.7%

参考2 請負金額階層別狀況

1. 9月単月

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増 減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	249	3.3%	261	3.5%	-11	-4.5%	-0.2
	2,000万円未満	478	6.3%	504	6.8%	-26	-5.2%	-0.5
	5,000万円未満	1,337	17.6%	1,386	18.7%	-48	-3.5%	-1.1
	小計	2,065	27.2%	2,151	29.0%	-86	-4.0%	-1.8
中規模	1億円未満	1,412	18.6%	1,287	17.3%	125	9.7%	1.3
	2億円未満	1,094	14.4%	1,032	13.9%	62	6.0%	0.5
	5億円未満	996	13.1%	1,022	13.8%	-26	-2.5%	-0.7
	小計	3,503	46.1%	3,342	45.0%	161	4.8%	1.1
大規模	10億円未満	394	5.2%	470	6.4%	-76	-16.3%	-1.2
	10億円以上	1,634	21.5%	1,455	19.6%	179	12.3%	1.9
	小計	2,029	26.7%	1,926	26.0%	102	5.3%	0.7
合計		7,598	100.0%	7,421	100.0%	177	2.4%	

2. 4月～9月累計

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増 減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	1,317	2.5%	1,378	2.7%	-61	-4.5%	-0.2
	2,000万円未満	2,347	4.4%	2,403	4.7%	-55	-2.3%	-0.3
	5,000万円未満	6,274	11.7%	6,213	12.3%	60	1.0%	-0.6
	小計	9,939	18.6%	9,995	19.7%	-56	-0.6%	-1.1
中規模	1億円未満	7,000	13.1%	6,474	12.8%	526	8.1%	0.3
	2億円未満	7,207	13.4%	6,527	12.9%	679	10.4%	0.5
	5億円未満	8,465	15.8%	7,697	15.2%	767	10.0%	0.6
	小計	22,673	42.3%	20,699	40.9%	1,973	9.5%	1.4
大規模	10億円未満	4,664	8.7%	4,648	9.2%	15	0.3%	-0.5
	10億円以上	16,277	30.4%	15,335	30.2%	941	6.1%	0.2
	小計	20,941	39.1%	19,984	39.4%	956	4.8%	-0.3
合計		53,553	100.0%	50,680	100.0%	2,873	5.7%	

参考3 資本金階層別状況

1. 9月単月

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	3,695	48.6%	3,487	47.0%	207	5.9%	1.6
	1億円未満	970	12.8%	909	12.2%	61	6.8%	0.6
	3億円未満	289	3.8%	375	5.1%	-85	-22.8%	-1.3
	小計	4,955	65.2%	4,771	64.3%	183	3.8%	0.9
大規模	10億円未満	196	2.6%	245	3.3%	-48	-19.8%	-0.7
	10億円以上	841	11.1%	718	9.7%	122	17.1%	1.4
	小計	1,038	13.7%	964	13.0%	73	7.7%	0.7
共同企業体		1,605	21.1%	1,685	22.7%	-79	-4.7%	-1.6
合計		7,598	100.0%	7,421	100.0%	177	2.4%	

2. 4月～9月累計

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	19,572	36.5%	17,793	35.1%	1,779	10.0%	1.4
	1億円未満	6,090	11.4%	5,634	11.2%	456	8.1%	0.2
	3億円未満	2,409	4.5%	2,552	5.0%	-142	-5.6%	-0.5
	小計	28,072	52.4%	25,980	51.3%	2,092	8.1%	1.1
大規模	10億円未満	1,395	2.6%	1,625	3.2%	-230	-14.2%	-0.6
	10億円以上	8,485	15.9%	8,092	16.0%	392	4.9%	-0.1
	小計	9,880	18.5%	9,718	19.2%	162	1.7%	-0.7
共同企業体		15,600	29.1%	14,981	29.5%	618	4.1%	-0.4
合計		53,553	100.0%	50,680	100.0%	2,873	5.7%	